

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 鑑
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,656,681	16,457,875	21,861,128
経常利益又は経常損失 () (千円)	633,779	142,929	758,410
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	746,278	42,726	2,356,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,134,628	237,490	2,355,579
純資産額 (千円)	7,434,902	6,451,602	6,214,112
総資産額 (千円)	11,677,320	10,752,968	10,065,881
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	8.02	0.46	25.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	60.0	61.7

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.31	2.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第7期第3四半期、第7期)は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期第3四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機などの影響により景気は足踏み状態となりました。

このような状況の中、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、昨年度計上した未払消費税等見込額と請求額との差異（経常利益79百万円）、子会社の通貨及び金利交換取引契約の円高による損失（経常損失93百万円）、貸株に対する引当金繰入額（特別損失37百万円）等がありました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高164億5千7百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益1億1千3百万円（前年同期営業損失5千8百万円）、経常利益1億4千2百万円（前年同期経常損失6億3千3百万円）、四半期純利益4千2百万円（前年同期四半期純損失7億4千6百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当セグメントにおきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、上記のとおり、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いており、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しましたが、原価低減などを行いました。その結果、その結果、売上高28億2千5百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失（営業損失）5千万円（前年同期セグメント損失7千8百万円）となりました。

（食品流通事業）

当セグメントにおきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ておりますが、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高83億9千8百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）1億9百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

（酒類製造事業）

当セグメントにおきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高24億5千3百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）2億3千9百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

（教育関連事業）

当セグメントにおきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材制作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、制作コストが先行しております。このような環境の中、全体として売上高21億6千9百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）1億1千3百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

（リフォーム関連事業）

当セグメントにおきましては、受注競争が厳しい中、売上高が増加し、さらに原価低減に努め、粗利率が上昇した結果、売上高5億5千4百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同期セグメント損失5千2百万円）となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高5千6百万円（前年同期売上高3百万円）、営業利益7千2百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は107億5千2百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金が2億7千7百万円、受取手形及び売掛金が5億8千1百万円それぞれ増加となり、減少の主な要因は仕掛品が1億1千9百万円、有形固定資産のその他（機械及び装置）が1億4百万円が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は43億1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億6千6百万円増加し、減少の主な要因は未払金が1億9千7百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は64億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加いたしました。

これは主として四半期純利益4千2百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円増加したことなどによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	93,485,800	-	8,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,800	930,738	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,738	-

(注)1. 上記「単元未満株式」には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,311	2,163,865
受取手形及び売掛金	1,563,970 ¹	2,145,452 ^{1, 2}
有価証券	21,334	19,097
販売用不動産	357,017	326,668
商品及び製品	1,238,656	1,291,667
仕掛品	643,092	523,989
原材料及び貯蔵品	287,336	261,794
未収入金	95,265	89,182
その他	90,670	149,730
貸倒引当金	10,829	8,560
流動資産合計	6,172,825	6,962,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	962,419	894,772
その他(純額)	1,242,382	1,143,374
有形固定資産合計	2,204,801	2,038,146
無形固定資産		
のれん	529,931	501,004
その他	79,082	86,208
無形固定資産合計	609,014	587,212
投資その他の資産		
投資有価証券	403,491	598,624
敷金	315,554	303,613
出資金及び保証金	248,039	255,910
長期貸付金	229,449	151,063
破産更生債権等	1,719,037	1,716,980
その他	68,023	71,231
貸倒引当金	1,904,356	1,932,702
投資その他の資産合計	1,079,239	1,164,720
固定資産合計	3,893,055	3,790,080
資産合計	10,065,881	10,752,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,298	2,182,308 ²
短期借入金	260,552	241,784
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	471,847	274,365
未払法人税等	39,436	45,717
未払消費税等	37,984	44,884
未払費用	287,768	366,022
賞与引当金	36,301	9,618
返品調整引当金	25,859	-
修繕引当金	2,886	-
災害損失引当金	29,369	9,925
その他	125,742	188,201
流動負債合計	2,864,047	3,392,828
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	182,970	171,007
長期未払金	30,833	27,853
退職給付引当金	28,519	31,774
訴訟損失引当金	19,500	19,500
資産除去債務	25,153	24,928
デリバティブ債務	522,066	515,203
長期リース資産減損勘定	101,852	68,201
繰延税金負債	3,520	15,791
その他	13,305	4,276
固定負債合計	987,721	908,536
負債合計	3,851,769	4,301,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	3,906,373	3,863,647
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	6,212,878	6,255,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	194,208
その他の包括利益累計額合計	21	194,208
少数株主持分	1,254	1,789
純資産合計	6,214,112	6,451,602
負債純資産合計	10,065,881	10,752,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,656,681	16,457,875
売上原価	13,397,434	13,148,469
売上総利益	3,259,246	3,309,405
販売費及び一般管理費	3,318,043	3,195,708
営業利益又は営業損失()	58,796	113,696
営業外収益		
受取利息	4,361	2,929
受取配当金	260	296
有価証券運用益	2,574	-
匿名組合投資利益	4,831	6,699
受取賃貸料	21,602	3,878
補助金収入	7,050	21,341
労働保険料収入	14,156	-
更正決定延滞税額戻入額	-	79,799
その他	36,068	50,056
営業外収益合計	90,903	165,001
営業外費用		
支払利息	15,492	10,572
手形売却損	6,960	4,114
為替差損	621,447	93,008
支払地代	17,809	2,280
その他	4,175	25,792
営業外費用合計	665,886	135,767
経常利益又は経常損失()	633,779	142,929
特別利益		
固定資産売却益	1,819	2,602
貸倒引当金戻入額	10,378	-
投資有価証券売却益	61	-
還付事業税	18,415	-
その他	1,140	-
特別利益合計	31,816	2,602
特別損失		
固定資産除売却損	28,986	6,014
投資有価証券売却損	2,500	-
貸倒引当金繰入額	45,876	37,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
特別調査費用	11,160	-
その他	167	3,407
特別損失合計	104,759	46,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	706,722	99,109
法人税等	38,737	55,848
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	745,460	43,261
少数株主利益	818	534
四半期純利益又は四半期純損失()	746,278	42,726

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	745,460	43,261
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	389,168	194,229
その他の包括利益合計	389,168	194,229
四半期包括利益	1,134,628	237,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,447	236,955
少数株主に係る四半期包括利益	818	534

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	146,816千円	96,339千円
受取手形裏書譲渡高	9,269千円	4,483千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-千円	11,221千円
支払手形	-千円	48,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	392,651千円	297,455千円
のれんの償却額	28,927千円	28,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,290,994	8,268,571	2,581,294	2,068,817	443,997	16,653,674	3,006	16,656,681
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	574	34,580	-	1,400	36,554	58,573	95,127
計	3,290,994	8,269,145	2,615,874	2,068,817	445,397	16,690,229	61,580	16,751,808
セグメント利益又は損失 ()	78,624	71,154	294,429	61,788	52,896	295,850	55,335	351,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,850
「その他」の区分の利益	55,335
セグメント間取引消去	46,094
全社費用(注)	363,888
四半期連結損益計算書の営業損失	58,796

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,825,893	8,398,282	2,453,462	2,169,032	554,561	16,401,232	56,642	16,457,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	526	25,947	-	253	26,727	58,543	85,271
計	2,825,893	8,398,808	2,479,409	2,169,032	554,814	16,427,959	115,186	16,543,146
セグメント利益又は損失 ()	50,292	109,004	239,849	113,732	846	411,447	72,301	483,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,447
「その他」の区分の利益	72,301
セグメント間取引消去	44,696
全社費用(注)	325,355
四半期連結損益計算書の営業利益	113,697

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円2銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	746,278	42,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	746,278	42,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 光 基 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。